

平成 2 1 年度山村振興関連予算概算決定額

省庁名： 総務省

(単位：千円)

事 項	平成20年度当初 予 算 額	平成21年度概算 決 定 額	対前年度比	備 考
地域情報通信基盤整備推進交付金	千円 6,200,000	千円 7,870,000	% 126.9	地域の特性に応じた情報通信基盤の整備を支援し、地域間の情報格差（デジタルディバイド）を是正。 (19年度実績：27件) (19年度実績：7件 ※1) (19年度実績：2件 ※2)
情報通信格差是正事業	3,396,000	2,240,000	66.0	地理的要因によるデジタル・ディバイドを解消するため、主に情報通信ネットワークの基盤となる施設等を整備する地方公共団体等に対し、国がその経費の一部を負担する（公共事業関係費）。
民放テレビ難視聴等解消施設整備事業	31,000	－	－	(19年度実績：2件)
地域イントラネット基盤施設整備事業	3,365,000	2,240,000	66.6	(19年度実績：6件)
無線システム普及支援事業	11,069,863	15,795,713	－	
携帯電話等エリア整備支援事業	5,879,889	8,895,993	151.3	携帯電話等（広帯域移動無線アクセスシステムを含む。）のエリア拡大に必要な伝送路と基地局の整備に際し、国がその整備費用の一部を補助する。 (19年度実績：19件)
地上デジタル放送への完全移行のための送受信環境整備事業	5,189,974 の内数	6,899,720	－	デジタル中継局の整備及び山間地等の辺地共聴施設のデジタル化に対し、補助を実施。 (19年度実績：1件 ※3)
地域 I C T 利活用モデル構築事業	1,800,226	1,390,093	77.2	地域経済の活性化や少子高齢化への対応等、地域の具体的提案に基づき設定された課題に対する I C T 利活用の先進的モデルの構築及びその成果の全国展開等 I C T を活用した創意ある取組について支援を実施。 (19年度実績：18件)

注：予算額については、山村分として明確な区分ができないため、全国一括計上値である。

※1：地域情報通信基盤整備推進交付金のうち、デジタル中継局整備にかかる実績

※2：地域情報通信基盤整備推進交付金のうち、辺地共聴施設整備にかかる実績

※3：地上デジタル放送への完全移行のための送受信環境整備事業のうち、辺地共聴施設整備にかかる実績